

関西経済見通し

調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状
2. 需要項目等の先行き予測
 - (1) 輸出は世界経済の回復により持ち直しへ
 - (2) 企業収益環境の悪化のもとでも底堅い設備投資
 - (3) 雇用・所得環境は緩やかに回復
 - (4) 個人消費はサービス消費にけん引されて堅調に推移
 - (5) 建設投資は持ち直しへ
 - (6) 円安が企業収益に与える影響
 - (7) 資源高の影響
3. 関西経済の見通し
 - (1) 前提となる世界経済、わが国経済の見通し
 - (2) 関西経済の見通し
4. コロナ後の関西経済の課題

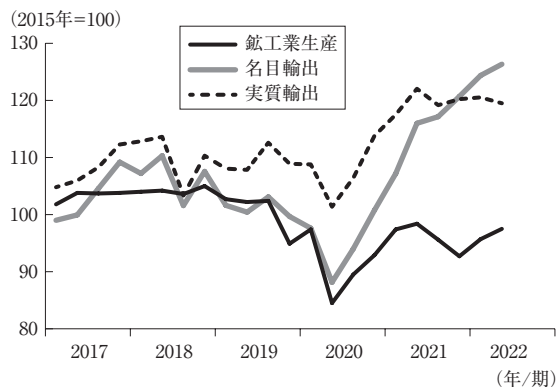
要 約

1. 関西経済は足元まで持ち直し基調が続いている。
2. 輸出は、中国経済減速の悪影響がみられるものの、海外経済は総じて回復が見込まれるもと、先行き持ち直していく見通しである。
3. 設備投資はコロナ禍からの回復度合いに業種ごとのバラツキはあるものの、デジタル化需要などが支援材料となり、底堅く推移する見通しである。
4. 個人消費は、ウィズコロナの政策路線と、雇用・所得環境の緩やかな回復を背景に、持ち直しが続く見込みである。
5. 建設投資については、公共工事が国土強靱化計画のもとで今後も堅調に推移するとみられること、住宅建設は貸家が堅調なことから、総じてみれば底堅い動きが持続する見通しである。
6. 一方、原材料価格の高騰、春先からの円安進行により、内需型の企業では収益の下押し圧力が強く、こうした企業では投資姿勢が慎重化する公算が大きい。
7. 以上を踏まえると、関西の実質経済成長率は2022年度+2.4%、2023年度+1.7%と、減速しつつも回復傾向が持続する見通しである。
8. 関西経済の回復力を強化するためには、①若年層が魅力を持てる職種・産業の育成と、②インバウンド需要における海外富裕層の取り込み、の2点を優先的に取り組むべきである。

1. 関西経済の現状

政府の感染症対策が社会経済活動との両立に軸足を移行しつつあるなか、行動制限の緩和などを背景に個人消費が回復しており、関西経済は総じて持ち直し基調にある。一方、輸出は、円安による金額面の押し上げはみられるものの、実質輸出でみるとサプライチェーンの混乱やゼロコロナ対策の影響による中国の景気減速などを背景に、回復の動きが鈍い（図表1）。このもとで鉱工業生産は、国内の景気回復の動きもあり2022年入り後は持ち直しの動きに転じているが、国内外のサプライチェーンの混乱の影響、実質輸出の増勢鈍化のもとで力強さを欠く動きとなっている。企業部門では、ウクライナ情勢による供給不安定化と世界的な経済活動再開による需要回復、さらには円安の進行が相まって、素原材料価格の上昇とそれに伴うコスト増を招いている。日銀大阪支店「短観」の業況判断DIは、2021年12月調査をピークに悪化を続けており、先行きの見方も慎重化している（図表2）。設備投資はこれまでのところ底堅く推移しているものの、コロナ禍からの回復途上にあるなかで収益面でのリスク要因が強いことが懸念材料である。

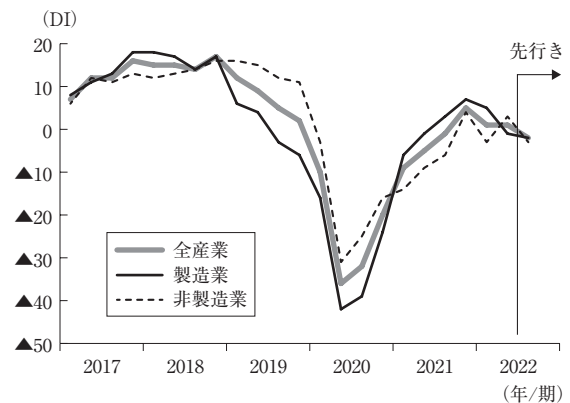
（図表1）関西の鉱工業生産と輸出



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」を基に日本総合研究所作成

（注）2022年4～6月期は4～5月の値。輸出額の季節調整値は日本総合研究所による。

（図表2）関西企業の「短観」業況判断DI



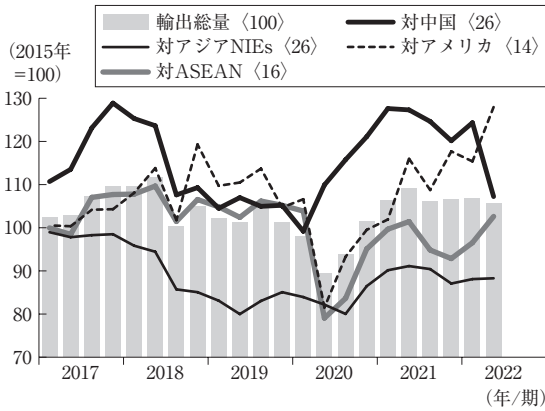
（資料）日本銀行大阪支店「短観」

2. 需要項目等の先行き予測

（1）輸出は世界経済の回復により持ち直しへ

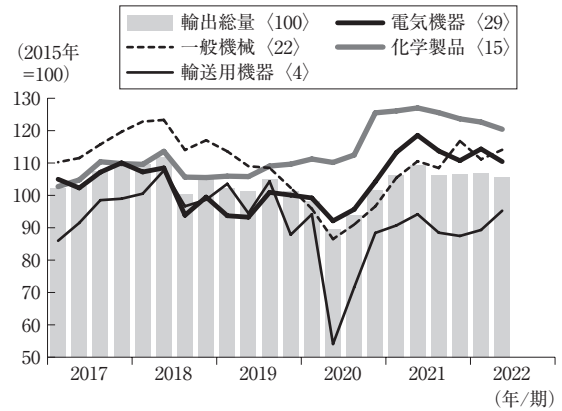
輸出数量は、アメリカ向けやASEAN向けが持ち直し基調にあるものの、ゼロコロナ政策を推進した中国では春先のロックダウンが景気減速を招いたため、中国向けは2022年4～5月に顕著な減少がみられた（図表3）。一方、品目別の輸出をみると、電気機器、一般機械、化学製品などの主要品目がおしなべて増勢を欠いている（図表4）。先行きを展望すると、欧米経済はインフレ対応の利上げなどにより景気回復ペースは鈍化しつつもプラス成長が持続、中国も政府の景気テコ入れ策等により持ち直すことにより、世界経済は全体として回復が見込まれる。サプライチェーンの混乱や感染症の再拡大には引き続き警戒を要するものの、世界経済の回復傾向が続くなかで、関西の輸出は先行き持ち直し見込みである。

(図表3) 関西の国・地域別輸出数量(季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成
 (注) 関西の輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。季節調整値は日本総合研究所による。2022年4～6月期は4～5月の値。〈 〉内は2021年のシェア。

(図表4) 関西の品目別輸出数量(季節調整値)



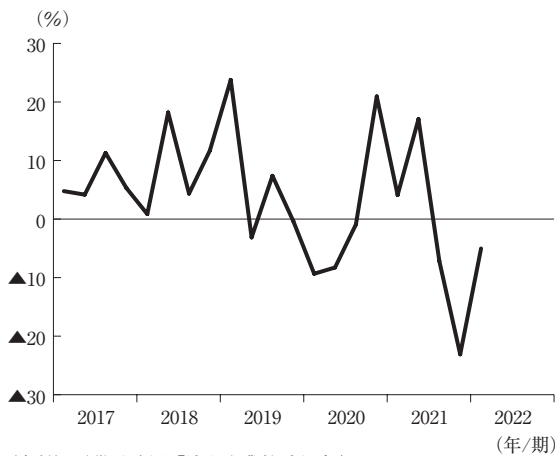
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総合研究所作成
 (注) 関西の輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。季節調整値は日本総合研究所による。2022年4～6月期は4～5月の値。〈 〉内は2021年のシェア。

(2) 企業収益環境の悪化のもとでも底堅い設備投資

設備投資の実施状況を近畿財務局「法人企業統計調査」で確認すると、2021年7～9月期以降3四半期続いて前年比マイナスで推移しており、感染症の再拡大や収益環境の悪化などにより先送りの動きが拡大したものと推察される(図表5)。もっとも、先行きについては、日本銀行大阪支店「短観」の2022年度設備投資計画(全産業・全規模)が前年度比+11.1%と、回復する見通しである。前年度に先送りされた投資が底上げしている部分があるとみられるものの、コロナ前、2019年度同月調査の計画値が同+8.0%であったのをみれば、これを大きく上回る伸びであり、積極的な投資姿勢は維持されている(図表6)。設備投資が底堅い背景には、デジタル化需要の拡大などが挙げられる(図表7)。

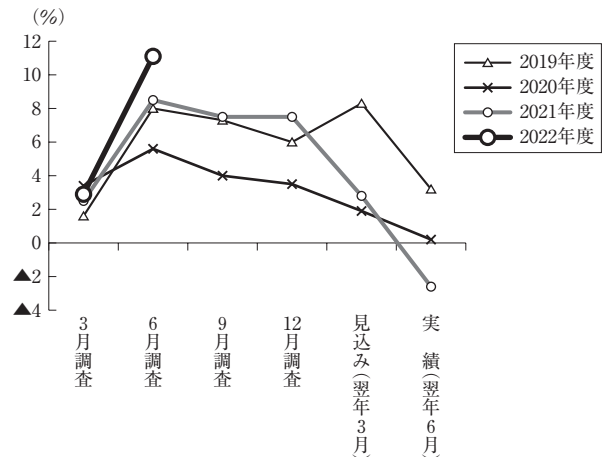
ただし、コロナ禍の影響は残存しており、悪影響が大きい小売、宿泊・飲食サービス等の対面サービ

(図表5) 関西企業の設備投資(全産業、前年同期比)



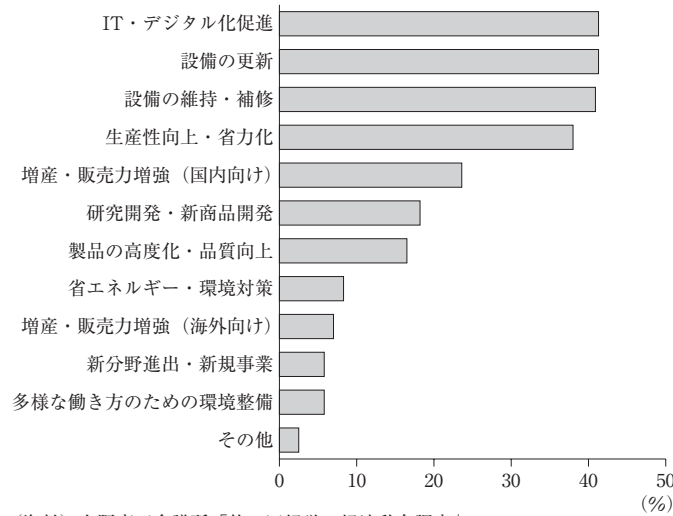
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」

(図表6) 関西企業の設備投資計画修正状況(全産業・全規模、前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(図表7) 関西企業の設備投資実施目的



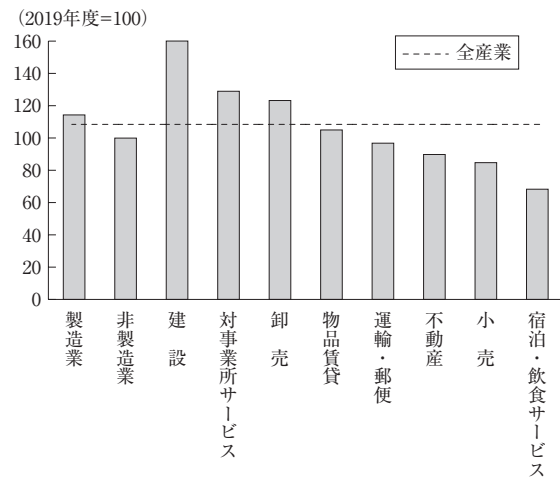
(資料) 大阪商工会議所「第86回経営・経済動向調査」
 (注) 調査対象は設備投資実施予定のある企業。複数回答。調査時期は2022年2月。

ス業での回復は遅れている (図表8)。2022年度設備投資計画値をコロナ前の2019年度と比較すると、全体ではコロナ前を超える水準となるものの、小売業は9割、宿泊・飲食サービスは7割の水準にとどまり、設備投資の回復度合いは業種ごとにバラツキがある。

これまでのところ設備投資は底堅く推移しているが、食料品など内需依存型の製造業や非製造業は収益環境に厳しさが増すものと考えられるため、設備投資の下方修正圧力が強い。日銀大阪支店「短観」6月調査でみた関西企業の2022年度売上高、経常利益 (全産業) はそれぞれ前年度比+5.3%、同▲12.8%の増収減益計画であり (図表9)、業種別の収益計画は製造業の同▲9.0%に対し、非製造業は同▲23.7%と大幅減益見込みである。

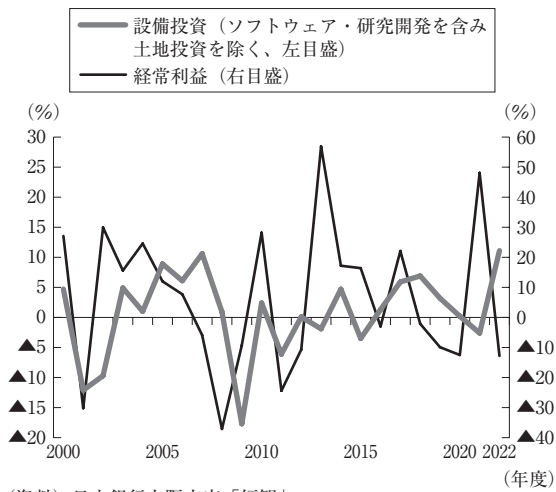
製造業でも、詳細にみれば、電気機械が前年度比+3.3%、輸送用機械が同+11.0%と輸出型産業で増益見込みである一方、食料品が同▲9.0%、化学が同▲6.4%など、素原材料価格の上昇の影響を受けやすい産業で減益計画となっている。素原材料価格は、経済活動再開に伴う需要拡大に加え、ウクライナ危機や春先からの円安進行がさらなる価格上昇を招いており、企業の利益圧迫要因となっている。日銀大阪支店「短観」で企業の価格判断DIの推移をみると、仕入価格は製造業、非製造業とも直近のピークであった2018年の水準を超えてきている (図表10)。為替相場は6月短観の想定為替レート (2022年度

(図表8) 関西企業の2022年度設備投資計画額



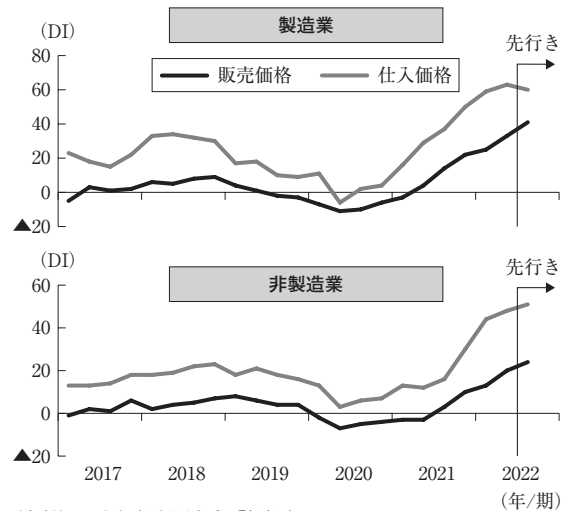
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(6月調査)を基に日本総合研究所作成
 (注) 設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(図表9) 関西企業の経常利益と設備投資
(前年度比、全規模・全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2022年度は6月調査における計画値。

(図表10) 短観 価格判断DI (関西、大企業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) DIは「上昇」-「下落」社数構成比。

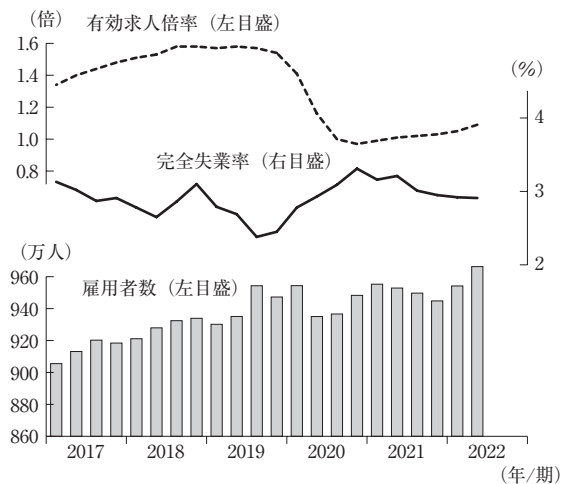
119.5円/米ドル) を大幅に超える円安水準となっており、コスト増によって内需型企業の収益に下押し圧力が強まっていることが懸念材料である。

(3) 雇用・所得環境は緩やかに回復

関西の雇用情勢は、政府の雇用維持支援策などの支えもあり、コロナ禍による大幅悪化から改善している。失業率は2022年4～5月に2.9%とコロナ流行後に3%台に悪化したところから徐々に低下している(図表11)。有効求人倍率(季節調整値、就業地ベース)も、2020年10～12月期の0.97倍を底に、2022年4～5月に1.09倍と緩やかに上昇している。雇用者数(日本総合研究所による季節調整値)は、政府の雇用維持策が引き続き下支え役を果たしていること、実態以上に良好に見えている可能性があるとはいえ、2022年4～5月に966万人とコロナ前(2019年平均、942万人)を超えている。

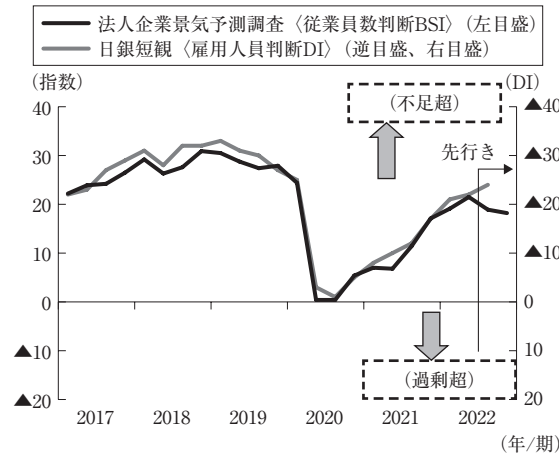
先行きについては、日銀大阪支店「短観」や近畿財務局「法人企業景気予測調査」をみても総じて企業の人手不足感が強いこと(図表12)、加えてインバウンド観光の再開などにより対面型サービス業の回復が期待できることなどから、雇用情勢は改善傾向が持続すると見込まれる。休業者の復帰や高齢者や女性の労働参加の高まりもあるため、失業率の改善は緩やかに進むと考えられるが、2023年度後半には2%台半ばまで改善すると予想する。

(図表11) 関西の雇用情勢(季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。有効求人倍率は就業地ベース。2022年4～6月期は4～5月の値。

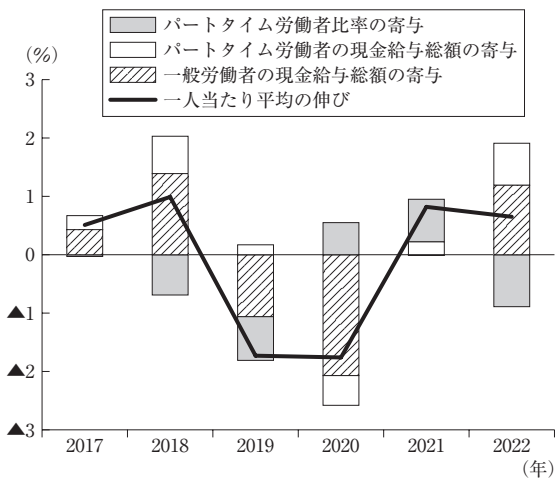
(図表12) 関西企業の雇用人員判断



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、近畿財務局「法人企業景気予測調査」
 (注) 各指数は、短観が「過剰」-「不足」、法人企業景気予測調査が「不足」-「過剰」、社数構成比。

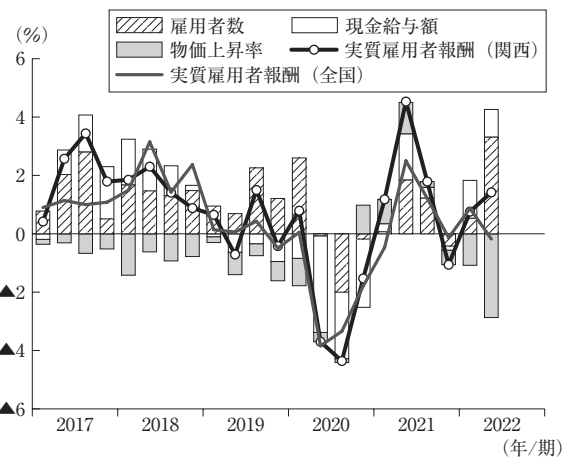
所得面では、一人当たり賃金の回復状況をみると、大阪府では2022年1～4月に前年同期比+0.7%と持ち直している。一般的に賃金が低めであるパートタイム労働者比率の上昇が全体でみた伸びを押し下げている部分があるが、一般労働者、パートタイム労働者ともに就業形態にかかわらず給与は回復傾向にある(図表13)。先行きについても、人手不足感の強まりを背景に、所得環境は改善すると見込まれる。このように、一人当たり賃金は消費者物価上昇率を下回る伸びにとどまっているものの、雇用者数の伸びが支えとなり、実質雇用者報酬は2022年4月で前年同月比+1.4%のプラスになっている(図表14)。先行きについても、労働参加率の高まりが所得の伸びを補う形で、実質雇用者報酬は前年度比

(図表13) 現金給与総額の増減要因(大阪府、前年比)



(資料) 大阪府「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」を基に日本総合研究所作成
 (注) 2022年は1～4月の値。

(図表14) 実質雇用者報酬(前年同期比)



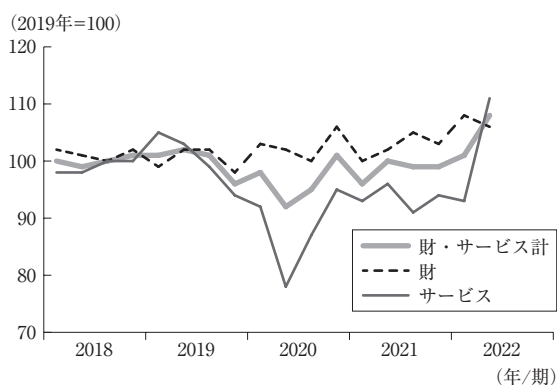
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総合研究所作成
 (注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2021年4～6月期は4月の値。

プラスで推移するものと考えられる。

(4) 個人消費はサービス消費にけん引されて堅調に推移

個人消費は、行動制限が緩和されるのに伴いサービス消費が改善しており、財消費も増加基調で推移している。個人消費は、感染症拡大と収束が繰り返されるなかで、当初のような極端な自粛は見られなくなっており、政府・自治体の対応としても経済活動との両立に軸足を移していくなかで、回復傾向は確かなものになりつつある。家計調査でみた関西の実質消費支出（二人以上の世帯）は、2022年1～3月期、4～5月と前期比プラスで推移しており、感染症拡大の「第6波」で実施されていたまん延防止等重点措置解除後の4～5月はサービス消費の回復が顕著となった（図表15）。販売側統計を確認しても、まん延防止等重点措置の解除や入国制限の緩和などから、百貨店販売は春先から急回復しており、2022年4～5月にはコロナ前の水準を上回ったほか、家電量販店やドラッグストアなども2021年10～12月期以降コロナ前の水準を上回るなど、堅調に推移している（図表16）。

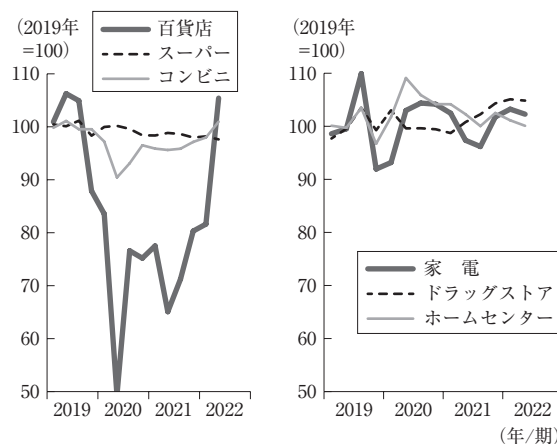
(図表15) 関西の品目別実質消費支出
(二人以上世帯)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成

(注) 実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。
2022年4～6月期は4～5月の値。

(図表16) 販売統計でみる関西の財消費の動き

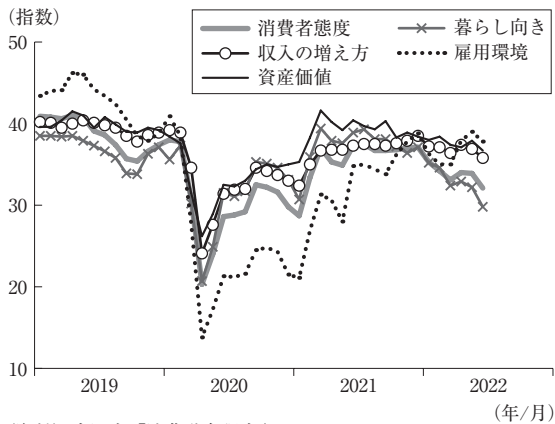


(資料) 経済産業省「商業動態統計」を基に日本総合研究所作成

(注) 季節調整値は日本総合研究所による。関西は福井県を含む2府5県。2022年4～6月期は4～5月の値。

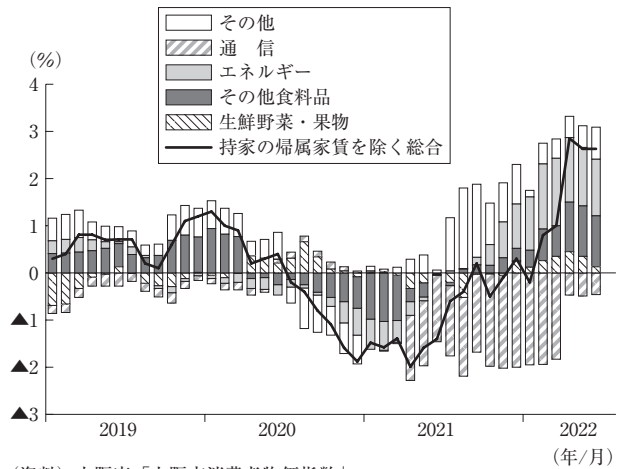
このような個人消費の持ち直しの一方で、消費者物価の高まりが消費者マインドに悪影響を及ぼしている。消費者態度指数は感染症「第6波」収束でいったんは改善した後、足元で再び悪化している（図表17）。消費者物価は、すでに2021年より世界的な経済活動再開による需要の高まりを背景としてエネルギーや食料品の価格が上昇していたが、ロシアによるウクライナ侵攻後は世界的にインフレが急進したことで、2022年春頃から大きく上昇するようになった。2022年6月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、携帯電話通信料の引き下げ効果剥落もあって、前年同月比+2.6%となった（図表18）。もっとも、家庭用のエネルギー価格は原燃料費調整制度があり、関西電力管内は2022年3月に上限価格に到達しているほか、ガソリン価格も9月末が期限である政府補助金により実質的に上限価格に達しており、10月以降も補助金制度は延長される公算が大きいことから、エネルギー価格によ

(図表17) 消費者マインド (関西)



(資料) 内閣府「消費動向調査」
 (注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標は日本総合研究所による季節調整値。

(図表18) 消費者物価指数 (大阪市、前年同月比)



(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

る直接的な物価押し上げ圧力は早晩減衰すると考えられる。

感染症は今後も拡大と収束を繰り返すとみられるものの、政府の対応が経済活動との両立を図るなかで行動制限の再強化は回避されると見込まれる。そうした前提のもと、個人消費は、物価上昇による実質購買力低下というマイナス要因を、行動制限緩和と家計の収入環境の緩やかな改善というプラス要因が上回り、総じて回復が続く見通しである。

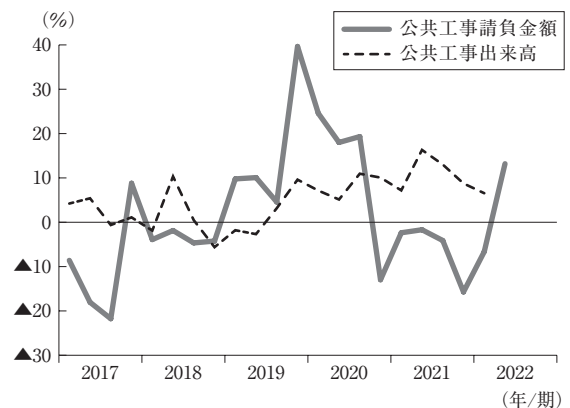
(5) 建設投資は持ち直しへ

関西の公共工事請負金額は、2020年10～12月期以降前年を下回って推移していたが、2022年4～6月期に前年比プラスに転換した(図表19)。請負額でみれば2019年度後半から2020年度前半での水準切り上げとその反動が振幅を生んでいるものの、工事進捗(出来高)ベースでは2019年後半以降前年比プラスで推移している。公共投資は、国策として国土強靱化の取り組みが進むもとの、今後も堅調に推移する見通しである。

住宅建設は、建設コストの上昇などを背景に持家が鈍化傾向となる一方、貸家は機能性の高い物件ニーズ対応などを背景に堅調なことから、総じてみれば底堅い動きが持続している(図表20)。

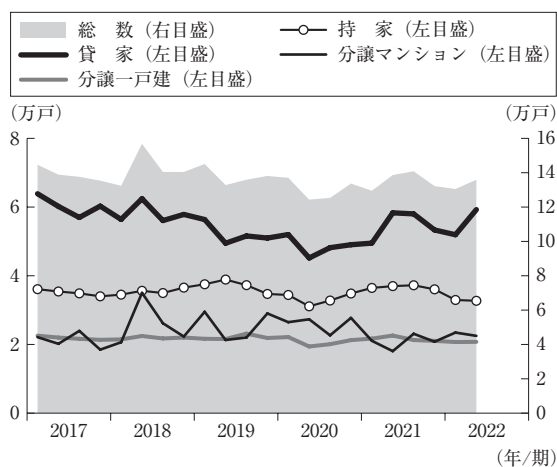
先行きについては、所得・雇用環境の改善を背景に底堅く推移すると考えられる。

(図表19) 関西の公共工事請負金額と出来高 (前年同期比)



(資料) 国土交通省「建設総合統計」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(図表20) 関西の住宅着工戸数
(季節調整値、年率)

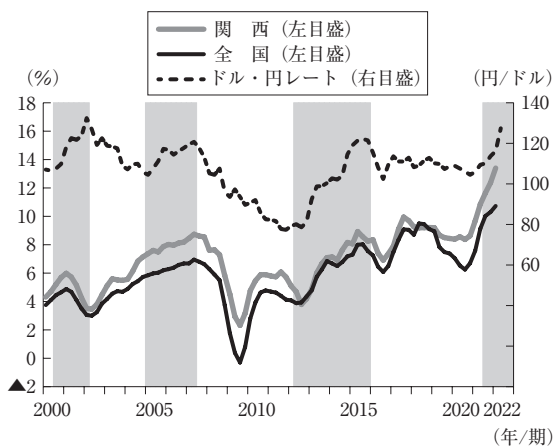


(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 2022年4～6月期は4～5月の値。

(6) 円安が企業収益に与える影響

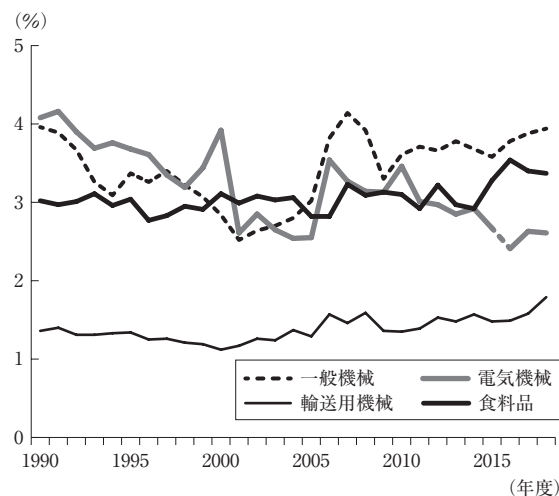
関西の製造業大企業の売上高経常利益率の推移を近畿財務局「法人企業統計調査」で確認すると、2005～2007年、2012～2015年の円安局面で全国より上振れる傾向が見て取れる（図表21）。一般的に、円安による収益の押し上げは電気機械や輸送機械など一部の業種に集中し、食料品など内需依存型産業ではマイナス影響を受ける。この点を踏まえて、名目域内総生産に占める各産業シェアをみると、ここ30年程度の間、電気機械のシェアが低下し、食料品のシェアが上昇していることにより、円安のマイナス影響は強まっている（図表22）。他方、輸送用機械は、電気機械ほどのシェアの大きさはないもの

(図表21) 売上高経常利益率（製造業）



(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」、日本銀行「外国為替市況」を基に日本総合研究所作成
(注) 資本金10億円以上。売上高経常利益率は4四半期移動平均。シャドー部は円安局面を示す。

(図表22) 関西域内総生産（名目）の業種別シェア



(資料) 内閣府「県民経済計算」を基に日本総合研究所作成
(注) 2015年度の電気機械は一部秘匿データのため不明。

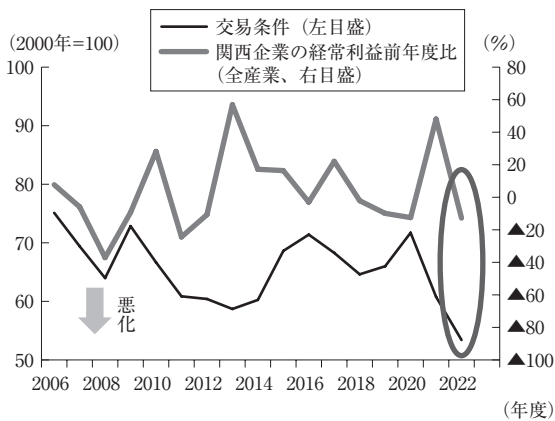
の、シェアは拡大傾向にある。この結果、製造業全体でみれば、円安による収益押し上げ効果は高まる方向にある。

(7) 資源高の影響

貿易面からみた交易条件は、資源高などによる輸入増でこれまでの悪化局面（2008、2013年度）を上回って悪化している（図表23）。輸入コスト増加を企業部門が負担すれば企業業績が悪化、家計部門が負担すれば購買力低下によって個人消費を下押しすることになる。

基本的には、輸入コスト増加は企業が経営効率の改善などによって吸収することになる。しかし、日銀大阪支店「短観」の販売価格DIは直近のピークであった2018～2019年の水準を超えているほか（図表10）、近畿経済産業局の調査でみた企業対応から判断して（図表24）、価格転嫁は以前よりも進んでいると判断できる。先行きも、内外の需要回復を受けて企業の価格引き上げ姿勢は保たれるとみられるため、企業収益の下押し圧力は緩和されると見込まれる。ただしその分、家計の購買力が低下する形となる。

(図表23) 関西企業の企業業績と交易条件



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、日本銀行「企業物価指数」
 (注) 交易条件 = 輸出物価指数 / 輸入物価指数 × 100として算出、
 交易条件指数の2022年度は4～6月の値。

(図表24) 関西企業の資源高・円安への対応

◆エネルギー価格高騰
 製造業・非製造業ともに幅広い業種について、原油、LNGなどエネルギー価格高騰によるコスト増（原材料・部品費、輸送費、光熱費等）が収益を圧迫しているとの声が聞かれた。コスト削減に係る取組や自社製品への価格転嫁を実施・検討している企業が多くみられた一方、既存製品やBtoC製品については十分に価格転嫁ができていないという声も一部聞かれた

◆為替レート変動
 製造業・非製造業ともに幅広い業種で円安による燃料・原材料等の価格高騰のマイナスの影響を受ける一方で、輸出割合が高い企業からは、円安が業績にプラスに寄与しているとの声も聞かれた。また、宿泊業や飲食業などからは、円安によるインバウンド需要誘発に期待する声が聞かれた

(資料) 近畿経済産業局「近畿地域の地域経済産業調査（令和4年5月期）」
 (注) 近畿経済産業局による訪問ヒアリング調査。調査期間は2022年5月。下線は日本総合研究所による。

3. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済、わが国経済の見通し

関西経済を展望する前提となる世界経済については、総じてウイズコロナ路線が定着するなかでのサービス消費の回復、コロナ後を見据えたデジタル投資などの拡大にけん引され、緩やかな回復が見込まれる。足元で問題化している高インフレは主要国の政策金利引き上げにより沈静化に向かい、世界経済の成長率は2022年+3.2%、2023年+3.1%、と軟着陸する見通しである（図表25）。

このもとで、わが国経済は新型コロナの感染状況が著しく悪化しない限り、円安・資源高に直面するなかでも景気は回復する見通しである。コロナ禍における貯蓄増加で家計の物価上昇に対する耐久力が増しているほか、企業部門も、経営効率の改善などによりコスト増を吸収しており、設備投資の回復基

調は大きく崩れないとみられる。わが国経済は、2022年度+2.6%、2023年度+1.4%と、潜在成長率を上回る回復が続く見込みである（図表26）。

（図表25）世界経済の見通し

	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)
世界計	6.1	3.2	3.1
アメリカ	5.7	2.7	1.8
ユーロ圏	5.4	2.8	1.7
イギリス	7.4	3.8	0.3
中国	8.1	4.4	5.2
韓国	4.1	2.2	2.0
台湾	6.6	2.7	2.1
ASEAN	3.4	5.1	4.6
インド	8.7	6.5	5.8

（資料）IMFを基に日本総合研究所作成
（注）インドのみ年度ベース（当年4月～翌年3月）。

（図表26）わが国経済の見通し

	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)
実質GDP	2.2	2.6	1.4
個人消費	2.6	3.3	1.1
住宅投資	▲1.6	0.6	0.8
設備投資	0.8	2.3	3.4
在庫投資（寄与度）	(0.1)	(0.2)	(0.0)
政府消費	2.0	1.2	0.4
公共投資	▲9.4	▲1.6	0.9
公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	12.5	2.9	3.2
輸入	7.2	3.2	2.7
国内民需（寄与度）	(1.5)	(2.4)	(1.2)
官公需（寄与度）	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)
純輸出（寄与度）	(0.8)	(▲0.1)	(0.0)
名目GDP	1.2	2.2	2.0

（資料）内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総合研究所作成

（2）関西経済の見通し

関西経済は、底堅い所得環境を背景に個人消費の持ち直しが続くとともに、海外経済の回復により外需も増勢が持続すると見込まれる。企業部門では、素原材料価格の上昇や円安進行により、内需型産業を中心に収益環境が悪化するものの、デジタル化投資にけん引されて、設備投資は2023年度にはプラス転換を見込む。

関西の実質GRP成長率は、2022年度+2.4%、2023年度+1.7%と、コロナ禍からのリバウンド局面が一巡して減速する見通しである（図表27）。もっとも、2023年度には万博関連の投資なども本格化することなどから、全国より高めの成長となる見通しである。足元で新型コロナの感染が再拡大するなか、入国制限の緩和についても先行きが見通しにくいものの、医療体制の充実などにより国内のコロナ対応が大きな混乱なく進めば、先行きのインバウンド需要回復も視野に入り、関西景気を押し上げると考えられる。

（図表27）関西経済の見通し

	2021 (実績推計)	2022 (予測)	2023 (予測)
実質GRP	2.0	2.4	1.7
個人消費	2.0	2.8	1.4
住宅投資	2.2	0.0	0.8
設備投資	▲0.6	▲0.1	3.6
在庫投資（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.4	0.9	0.5
公共投資	▲0.4	0.1	0.6
公的在庫（寄与度）	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出（寄与度）	(0.6)	(0.6)	(0.2)
輸出・移出	2.8	3.9	2.0
うち輸出	10.6	1.2	3.0
輸入・移入	1.9	3.3	1.8
うち輸入	1.7	3.9	3.1
内需（寄与度）	(0.4)	(2.9)	(1.7)
外需（寄与度）	(1.6)	(▲0.5)	(▲0.0)
名目GRP	0.7	2.0	2.3

（資料）内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県（府）民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

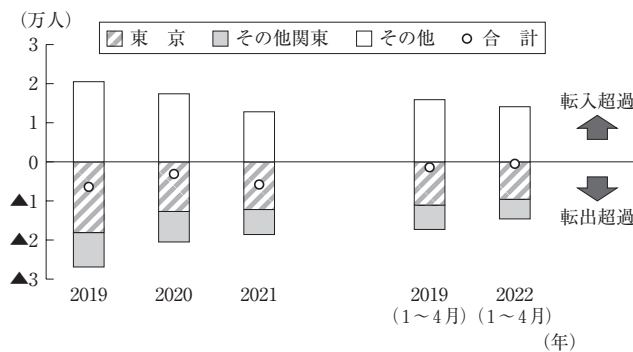
（注）関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2018年度まで。

4. コロナ後の関西経済の課題

新型コロナ感染症への政府対応が社会経済活動との両立に軸足を移しつつあり、コロナ禍による経済面の混乱は関西においても一応の収束に向かいつつある。ここで、コロナ禍で見られた二つの事象、①東京都への人口流入の減少、②インバウンド需要の消失、に注目し、関西経済の今後の課題について考察してみたい。

まず、関西の人口移動状況をみると、コロナ禍の間も従来と同様に東京、関東圏への転出超過が持続していた（図表28）。コロナ禍初期の2020年は全体で約3,000人の転出超過であり、このうち対東京都では約13,000人の転出超、対関東圏（除く東京都）では約8,000人の転出超であった。2021年になると、東京都、関東圏以外からの転入超過が減少したことで、転出超過数は再び約6,000人まで拡大した。対東京都では約12,000人の転出超、対関東圏（除く東京都）では約6,000人の転出超、が続いた。2022年入り後も、東京、関東圏への転出超過数、その他地域からの転入超過数はコロナ前と同程度となっており、通年であれば約6,000人の転出超が見込まれる。

（図表28） コロナ禍での関西の人口移動



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に日本総合研究所作成

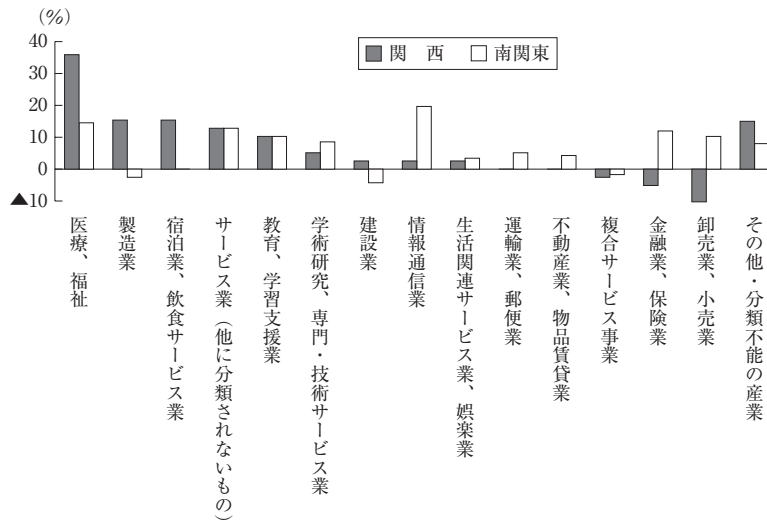
コロナ禍のもとで東京の人口流入が縮小する動きがみられたものの、この主因は在宅勤務の定着や住空間への選好などを背景とした関東圏内の移動によるものであり、いわば東京一極集中から関東集中への変化であった。関西の転出超は就職などを原則とする20歳代、30歳代の若年層の流出が主因であるため、東京や関東圏が働き方の多様化などで住空間の魅力を高めたとすれば、今後さらに関西から転出する動きが強まる可能性すらある。関西からの若年層の流出に歯止めをかけるには、既存企業の待遇・賃金水準も含め、若年層がキャリア形成において魅力を感じる職種・産業の存在が不可欠である。しかしながら、近年の雇用者増減を業種別でみると、関西は雇用増加分野に多様性を欠く傾向がみられる。すなわち、雇用者数の伸びを南関東と比べると情報通信業や金融業、保険業などで劣る一方、医療・福祉、宿泊・飲食サービス分野に偏重している（図表29）。

次に、インバウンド需要については、コロナ前は関西の観光消費額の3割近くを占めていたが、足元はほぼゼロのままである（図表30）。ただし、本年6月以降に入国制限が緩和されたため、今後の回復が視野に入りつつある。

関西のインバウンド受け入れ態勢を確認すると、ゲストハウスなどの「簡易宿所」は、インバウンド好況期に急増してきた京都市などで減少に転じた一方、「旅館・ホテル」はコロナ禍のなかでも大阪市を中心に増加傾向で推移していた（図表31）。都心再開発の進む大阪では新たな宿泊施設建設が進んでおり、インバウンド需要がほぼ消滅していたなかでも、関西の宿泊施設数はトータルでコロナ前水準が維持されている。

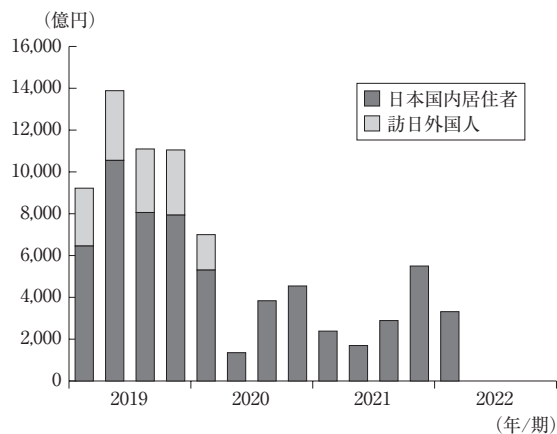
ただし、宿泊施設というハード面には余力があっても、これを運営するソフト面、とりわけ労働力を巡る状況はコロナ禍で一段と厳しくなっている。現状、観光需要はコロナ前を下回るが、日銀短観における宿泊・飲食サービス業の雇用人員判断DIは2021年12月調査以降再びマイナスに転じており、人手

(図表29) 2015～2020年の業種別雇用者数の増減寄与率



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 15～64歳、非農林業雇用者。

(図表30) 関西における旅行消費額



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」
(注) 訪日外国人旅行者のデータは2020年4～6月期以降は未調査・試算値のためグラフに表記していない。

(図表31) 関西の宿泊施設数

	(施設数)				
	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2022年5月	2018年度末対比増減
旅館・ホテル営業施設数					
関西	5,432	5,570	5,591	-	-
京都市	624	656	679	673	+49
大阪市	887	1,022	1,061	1,110	+223
簡易宿所営業施設数					
関西	6,247	6,782	6,555	-	-
京都市	2,990	3,337	3,104	2,867	▲123
大阪市	641	679	634	595	▲46

(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」、大阪市、京都市資料を基に日本総合研究所作成

不足感が強い。このまま人手の確保が円滑に進まなければ、労働力がボトルネックとなり回復するインバウンド需要を十分に取り込めない事態も想定されよう。そうした事態を回避するため、短期的には、オペレーションの改善など事業者の生産性向上努力と、業種間比較において一般的に賃金水準が低めである宿泊・飲食サービスの賃金水準を人材獲得競争で劣後しないレベルへ引き上げることが求められる。

さらに中期的な課題は、観光産業の付加価値生産性を高めるうえで重要となる海外富裕層の受け入れ拡大である。観光庁推計によると、訪日外国人のうち着地消費額100万円/人以上の人数は全体の1.0%でしかないが、消費額では11.5%を占める。しかしながら、日本政策投資銀行の調査では、訪日旅行経験者に占める海外富裕層（円換算年収が約1,200万円以上）の割合は、調査対象地域平均が9.4%であるのに対し、京都、大阪はそれぞれ8.9%、8.2%と相対的に低い。そうした状況の改善に向けては、薄利多売的な観光ビジネスモデルの変革と、富裕層観光客に対して魅力的なコンテンツを用意して、関西への回遊性を高めるなど、より一層の工夫と経営努力が求められよう。

(2022. 7. 19)